

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営管理部長 (氏名) 佐藤 文昭 (TEL) (045)312-3271(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,941	8.7	161	17.4	167	18.2	105	19.5
26年3月期第1四半期	1,786	7.0	137	34.2	141	33.9	87	23.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	26.19		—					
26年3月期第1四半期	21.91		—					

(注) 当社は平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,852	3,370	57.6
26年3月期	5,515	3,335	60.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,370百万円 26年3月期 3,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成26年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,930	5.9	228	2.2	240	4.1	132	△4.6	33.91
通期	8,100	6.1	470	3.8	486	4.2	316	7.9	78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,010,800株	26年3月期	4,010,800株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	372株	26年3月期	372株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,010,428株	26年3月期1Q	4,010,654株
----------	------------	----------	------------

(注)当社は平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第1四半期累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外情勢による景況の不透明感や、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が懸念されておりましたが、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用、所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コストの常態化が継続しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の継続的な需要に伴うモバイルデータトラフィックへの対応や、社会インフラ、エネルギー等の成長分野における需要拡大、クラウド・コンピューティングの進展により、大企業を中心としたIT投資需要は底堅く推移してまいりました。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向け、積極的な受注活動を推し進めてまいりました。受託開発においては、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」やソフトウェアの構造分析を行う「リバースエンジニアリングサービス」の活用等により品質の向上を図ると共に、OSSの活用や部品化の徹底、強化等により生産性向上を図ってまいりました。また、SIサービス（構築・保守・運用サービス）の販売強化や、Cyber-Smartシリーズ製品の「Smart GW（スマートゲートウェイ）」、クラウド型「Cyber-Smart CTI for Cloud」と「Smart IP-PBX for Cloud」の提供を開始し、その販売強化にも努めてまいりました。

さらに、専門技術の特化グループを新設する等、受注強化に向けた全社的な組織体制作りを推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高19億41百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1億61百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益1億67百万円（前年同期比18.2%増）、四半期純利益1億5百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高15億17百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益2億66百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は、ネットワーク構成をソフトウェアで動的に設定・変更できるSDN関連のシステム開発案件、LTE網やIPネットワーク網を支える伝送装置、ネットワーク網監視システム、ルータ、スイッチの開発案件等を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、車載システム、工業用機械制御装置、アミューズメント機器の開発案件等を中心に受注いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、ECサイト構築、電子カルテ等の医療系、エネルギー関連のシステム開発案件、自治体向け業務システム開発案件、金融向け業務システム開発案件等を受注いたしました。

（サービス事業）

サービス事業は売上高4億23百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益70百万円（前年同期比13.2%増）となりました。クラウド化やネットワーク網増強の潮流を受け、SIサービス（構築・保守・運用サービス）では、クラウド基盤の構築やデータセンターの運用案件、基地局、ネットワーク網の設計・評価案件等を受注いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて3億37百万円増加（6.1%増）し58億52百万円となりました。その内訳は、流動資産が3億28百万円増加（6.9%増）し51億14百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加3億0百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて3億2百万円増加(13.9%増)し24億82百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億79百万円増加(27.1%増)し13億10百万円となったことによるものであります。

流動負債増加の主な要因は、未払費用の増加4億55百万円、賞与引当金の減少2億71百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて34百万円増加(1.0%増)し33億70百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日発表の業績予想のとおり推移しており変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,421	858,490
受取手形及び売掛金	1,719,359	1,663,566
仕掛品	61,417	78,012
短期貸付金	1,908,869	2,209,318
その他	239,976	312,997
貸倒引当金	△7,654	△7,654
流動資産合計	4,786,390	5,114,732
固定資産		
有形固定資産	255,565	257,147
無形固定資産	15,895	16,516
投資その他の資産	457,382	463,936
固定資産合計	728,843	737,600
資産合計	5,515,233	5,852,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,879	201,176
未払費用	157,257	612,543
未払法人税等	91,852	129,851
賞与引当金	418,526	147,036
役員賞与引当金	22,440	5,610
その他	168,547	213,949
流動負債合計	1,030,502	1,310,167
固定負債		
退職給付引当金	1,131,801	1,153,109
役員退職慰労引当金	17,590	18,863
固定負債合計	1,149,391	1,171,972
負債合計	2,179,894	2,482,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,628,447	2,663,299
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,335,339	3,370,191
純資産合計	3,335,339	3,370,191
負債純資産合計	5,515,233	5,852,332

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,786,321	1,941,806
売上原価	1,387,015	1,492,125
売上総利益	399,306	449,680
販売費及び一般管理費	261,518	287,867
営業利益	137,787	161,812
営業外収益		
受取利息	3,093	2,466
助成金収入	—	2,600
その他	978	756
営業外収益合計	4,072	5,823
経常利益	141,860	167,635
税引前四半期純利益	141,860	167,635
法人税、住民税及び事業税	107,475	125,078
法人税等調整額	△53,497	△62,477
法人税等合計	53,978	62,601
四半期純利益	87,881	105,034

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。